PUEQU GROUP

2026年8月期 決算説明資料

決算説明資料

FINANCIAL RESULTS PRESENTATION

ポエック株式会社

証券コード 9264（東証スタンダード） | 2026.11.06

CONTENTS

01 **サマリー**

エグゼクティブサマリー

02 **業績ファクト**

業績ハイライト・損益・営業利益の増減・特別損益・予想差異・セグメント

03 **業績レビュー**

業績推移・顧客基盤・財政状態・キャッシュフロー・資本効率・キャッシュの配分

04 **来期の見通し**

来期予想・株主還元・マクロ環境・国の戦略分野・M&Aによる事業領域の拡大

05 **Appendix**

四半期推移・財務推移・会社概要・コーポレートサイトのご紹介・注意事項

EXECUTIVE SUMMARY　エグゼクティブサマリー

本業は費用先行で減益、純利益の増益は一時的な利益による。粗利率は落ちておらず、投資とM&Aを土台に来期は営業利益1,100百万円（+50.0%）を計画

NET SALES
売上高
10,324 百万円
+2.1% 前期 10,114百万円

OPERATING INCOME
営業利益
733 百万円
▲19.6% 前期 911百万円／期初予想比▲34.5%
EBITDA 1,135百万円（▲7.2%）

NET INCOME
親会社株主に帰属する当期純利益
764 百万円
+33.3% 前期 573百万円（特別利益による）

DIVIDEND PER SHARE
1株当たり配当（予定）
75 円
+5円 3期連続の増配／配当性向 44.4%

01 本業の減益

減益の主因は成長に向けた費用の先行。粗利率は改善

販管費は+261百万円。人材の確保とM&Aに伴う人件費162百万円・支払報酬44百万円で約8割。売上総利益率は26.3%→26.6%に上昇。予想差の最大要因は有機溶剤回収装置の大型商談の翌期以降への持ち越し

→ P.05–06 損益計算書・営業利益の増減要因

02 一時的な利益

純利益の増益は特別利益による

補助金収入447百万円・負ののれん38百万円で特別利益486百万円。経常利益は14.7%減の842百万円

→ P.07–08 特別損益・予想との差異

03 投資とキャッシュフロー

設備とM&Aに約22億円を投資

営業CF 1,115百万円、投資CFで設備1,850百万円・子会社取得等313百万円を支出。財務CF +146百万円により、期末キャッシュは3,896百万円（期首比▲134百万円）

→ P.13 キャッシュフロー

FY2027 FORECAST
来期の見通し

NET SALES
売上高
11,000 百万円（+6.5%）

OPERATING INCOME
営業利益
1,100 百万円（+50.0%）

OPERATING MARGIN
営業利益率
10.0 %（今期 7.1%）

DIVIDEND POLICY
配当方針
75 円（年間）

百万円未満切り捨て。※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額。減価償却費・のれん償却額は連結キャッシュ・フロー計算書の金額（減価償却費には賃貸用不動産の償却費を含む）

HIGHLIGHTS　業績ハイライト

EBITDAは1,135百万円（▲7.2%）と小幅な減少。営業利益は償却費の増加等で733百万円（▲19.6%）、期初予想比▲34.5%と未達。当期純利益は特別利益の計上により764百万円（+33.3%）

（百万円）	前期	期初予想	今期実績	前期比	予想比
売上高	10,114	10,800	10,324	+2.1%	▲4.4%
売上総利益	2,663	—	2,746	+3.1%	—
販管費	1,751	—	2,013	+14.9%	—
営業利益	911	1,120	733	▲19.6%	▲34.5%
EBITDA	1,224	—	1,135	▲7.2%	—
経常利益	986	1,150	842	▲14.7%	▲26.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	573	690	764	+33.3%	+10.8%

百万円未満切り捨て。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。ROEは期首・期末の自己資本の平均で算出。期初予想は2025年10月15日公表。
※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額。減価償却費・のれん償却額は連結キャッシュ・フロー計算書の金額（減価償却費には賃貸用不動産の償却費を含む）

OPERATING MARGIN
営業利益率
7.1%
▲ 1.9pt　前期 9.0%

ROE
自己資本利益率
17.0%
+ 3.3pt　前期 13.7%

EQUITY RATIO
自己資本比率
29.9%
+ 1.7pt　前期 28.2%

DIVIDEND PER SHARE
1株当たり配当（予定）
75円
+ 5円　前期 70円

PERFORMANCE　連結損益計算書

増収・営業減益（▲19.6%）も、償却費の増加を除いたEBITDAは▲7.2%にとどまる。純利益は特別利益（補助金・負ののれん）で増益

（百万円）	前期（FY2025）	今期（FY2026）	増減額	増減率
売上高	10,114	10,324	+210	+2.1%
売上原価	7,450	7,578	+127	+1.7%
売上総利益	2,663	2,746	+82	+3.1%
（売上総利益率）	26.3%	26.6%	+0.3pt	
販売費及び一般管理費	1,751	2,013	+261	+14.9%
（販管費率）	17.3%	19.5%	+2.2pt	
営業利益	911	733	▲178	▲19.6%
（営業利益率）	9.0%	7.1%	▲1.9pt	
EBITDA	1,224	1,135	▲88	▲7.2%
（EBITDAマージン）	12.1%	11.0%	▲1.1pt	
営業外収益	193	251	+58	+30.0%
営業外費用	118	142	+23	+20.1%
うち支払利息	56	92	+35	+62.2%
経常利益	986	842	▲144	▲14.7%
特別利益	0	486	+486	—
特別損失	38	142	+104	+273.6%
税金等調整前当期純利益	948	1,186	+237	+25.0%
法人税等合計	375	421	+46	+12.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	573	764	+190	+33.3%

主な増減の内容

売上高
東鉄工の新規連結（売上331百万円）等で増収

売上原価
増収に伴い増加。動力・重機等で亜臨界水反応装置関連の新工場が稼働し、減価償却費が発生。売上原価率は0.3pt改善

販売費及び一般管理費
東鉄工の新規連結に伴う費用、人件費の増加、マルコ電機技術の株式取得関連費用29百万円。成長に向けた費用が先行

EBITDA
減価償却費が新工場の稼働等で90百万円増加（257→347百万円）。EBITDAの減少率（▲7.2%）は営業利益（▲19.6%）より小さい

営業外収益
補助金収入 105百万円／保険解約返戻金 36百万円／固定資産賃貸料 31百万円／投資有価証券売却益 19百万円

営業外費用
支払利息 92百万円／固定資産賃貸費用 18百万円 ほか

特別利益 一時的
補助金収入 447百万円（三和テスコの大規模成長投資に係る補助金。新工場の稼働に伴い計上）／負ののれん発生益 38百万円（東鉄工のバルブ事業の譲受け）。いずれも一時的な利益。

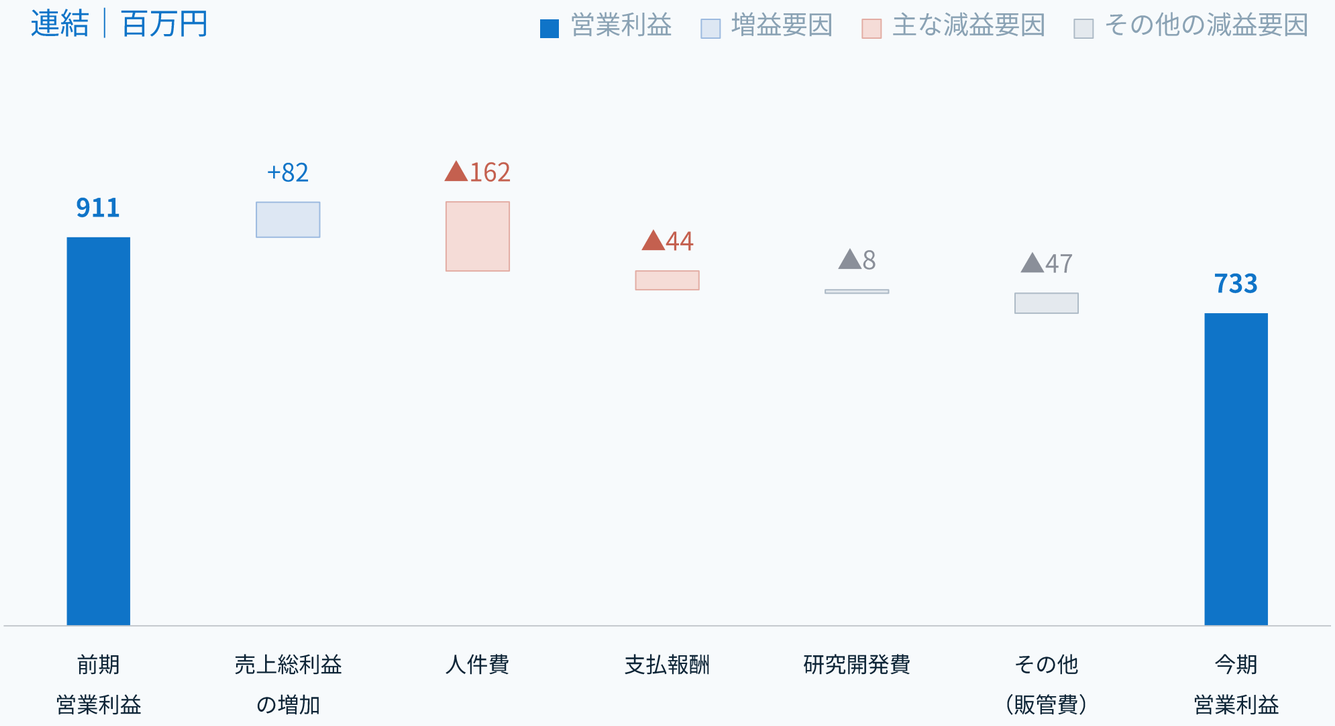
特別損失
減損損失 78百万円／固定資産除却損 63百万円。個別の関係会社株式評価損173百万円は連結で消去。

※ 百万円未満切り捨て。増減額・増減率は円単位の金額から算出し、百万円未満を切り捨て（決算短信と同じ）。増減率「—」は前期がほぼ0のため非表示。

OPERATING PROFIT BRIDGE　営業利益の増減要因（連結・損益項目別）

減益の主因は成長に向けた費用の先行。人件費162百万円・支払報酬44百万円で、販管費の増加分261百万円の約8割を占める

連結｜百万円



※ 人件費・支払報酬は、販売費及び一般管理費の内訳を当社で集計したもの。百万円未満切り捨てのため、各項目の合計と営業利益の差は一致しない場合がある。

主な増減の内容

売上総利益の増加　+82百万円

東鉄工の新規連結（売上331百万円）等で増収。前期の大型案件の反動と新工場の減価償却費を吸収し、粗利率26.3%→26.6%

人件費　▲162百万円

東鉄工の新規連結に伴う人員増と、人材の確保・処遇改善による増加。今後の成長に向けた費用が先行

支払報酬　▲44百万円

マルコ電機技術の株式取得に係るアドバイザリー費用等の取得関連費用約29百万円（一時的な費用）を含む（当社単体では子会社株式の取得原価に含め、連結上は費用処理）

研究開発費　▲8百万円

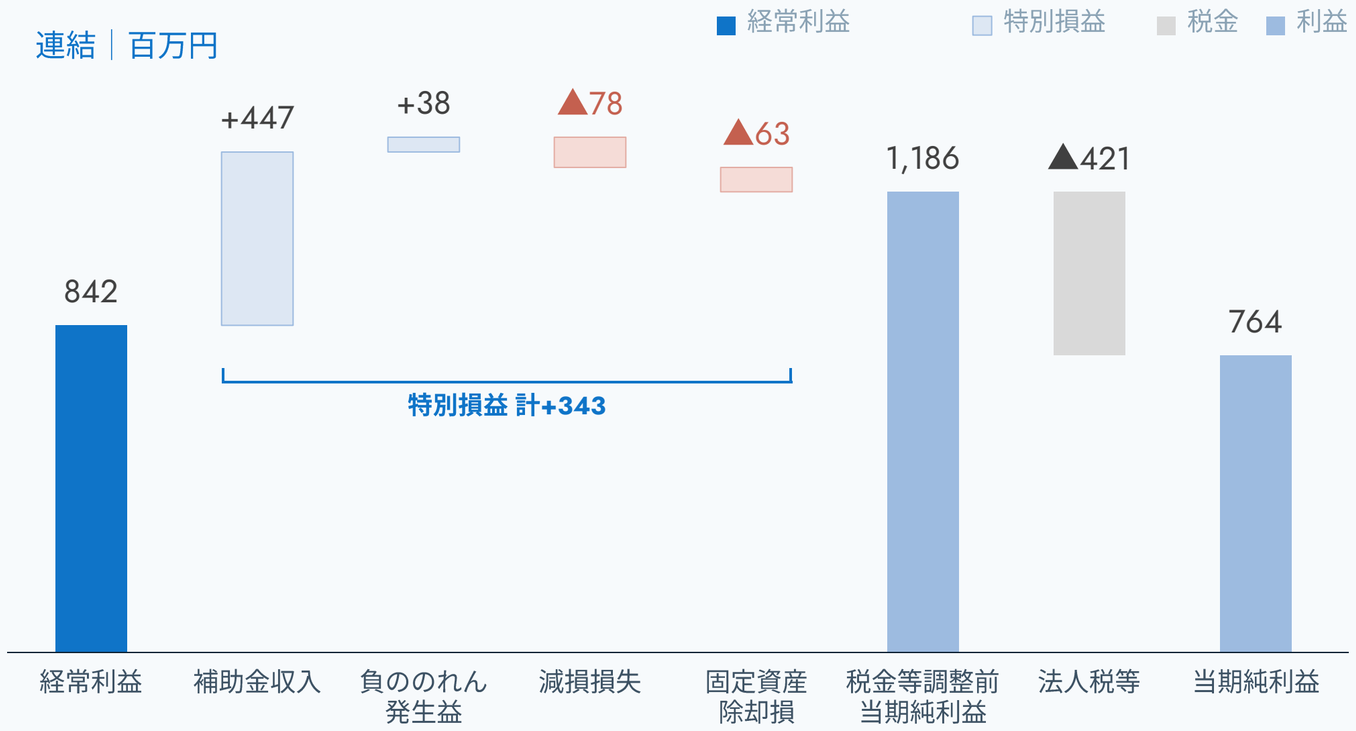
コーベックスの研究開発費が約13百万円増加（ポエック・マリンリバーは計約4百万円減少）

その他の販管費　▲47百万円

採用教育費・貸倒引当金繰入額・減価償却費・租税公課・広告宣伝費などが増加。備品費・燃料費等の減少（約15百万円）を差し引いた純額

EXTRAORDINARY ITEMS　特別損益　一過性の損益

特別利益486百万円、特別損失142百万円を計上。当期純利益は前期比+190百万円（+33.3%）の764百万円



※ 当期純利益は親会社株主に帰属する額。百万円未満切り捨てのため差引は一致しない場合がある
※ 固定資産売却益0百万円・固定資産売却損0百万円は図と内訳では省略。百万円未満切り捨てのため、項目の合計と計は一致しない場合がある

特別損益の内容

特別利益 計　+486百万円

補助金収入（特別利益）　+447百万円

三和テスコの大規模成長投資に係る補助金。補助対象の設備（郷東工場の新工場）を事業の用に供したことに伴い、仮受金から特別利益に振り替えたもの。

負ののれん発生益　+38百万円

東鉄工が2026年2月に高炉向けバルブ等の事業を譲り受けたことに伴うもの。一時的な利益。

特別損失 計　▲142百万円

減損損失　▲78百万円

水耕栽培事業の固定資産の減損

固定資産除却損　▲63百万円

郷東工場の新工場建設に伴う撤去など。

なお、個別決算で計上した関係会社株式評価損（PBS株式）173百万円は、連結決算では消去されるため連結業績への影響はない。

VS FORECAST　前期実績・業績予想との差異

売上高から経常利益まで予想を下回ったが、当期純利益は特別利益（補助金収入）で予想を逆転した

（百万円）	前期	期初予想	実績	前期差	前期比	期初予想差	期初予想比
売上高	10,114	10,800	10,324	+210	+2.1%	▲475	▲4.4%
営業利益	911	1,120	733	▲178	▲19.6%	▲386	▲34.5%
経常利益	986	1,150	842	▲144	▲14.7%	▲307	▲26.8%
当期純利益	573	690	764	+190	+33.3%	+74	+10.8%

前期比の要因

01 **売上高**　+210百万円（+2.1%）
東鉄工の新規連結（売上331百万円）等で増収。既存事業は前期の大型案件の反動等で▲121百万円

02 **営業利益**　▲178百万円（▲19.6%）
売上総利益+82百万円に対し、販管費が+261百万円増加（新規連結、人件費、取得関連費用29百万円）

03 **経常利益**　▲144百万円（▲14.7%）
営業外収支の改善（+34百万円）で減益幅が縮小

04 **当期純利益**　+190百万円（+33.3%）
補助金収入447百万円等の特別利益で、最終段階で増益に転じた

増減額は円単位の差を百万円未満切り捨て（決算短信と同じ）

期初予想との差の要因

01 **売上高**　▲475百万円（▲4.4%）
有機溶剤回収装置の大型商談の翌期以降への持ち越しと、前期の大型案件の反動減が想定を上回ったため

02 **営業利益**　▲386百万円（▲34.5%）
高利益率案件の持ち越しと、新工場の償却・人件費・取得関連費用など成長投資の費用が先行

03 **経常利益**　▲307百万円（▲26.8%）
営業利益の未達が主因。営業外収支は保険解約返戻金・投資有価証券売却益等により予想を+79百万円上回り、差は一部縮小

04 **当期純利益**　+74百万円（+10.8%）
経常利益までは予想を下回ったが、補助金収入447百万円等の特別利益を計上し、減損損失等の特別損失を吸収して予想を上回った

期初予想は2025年10月15日公表

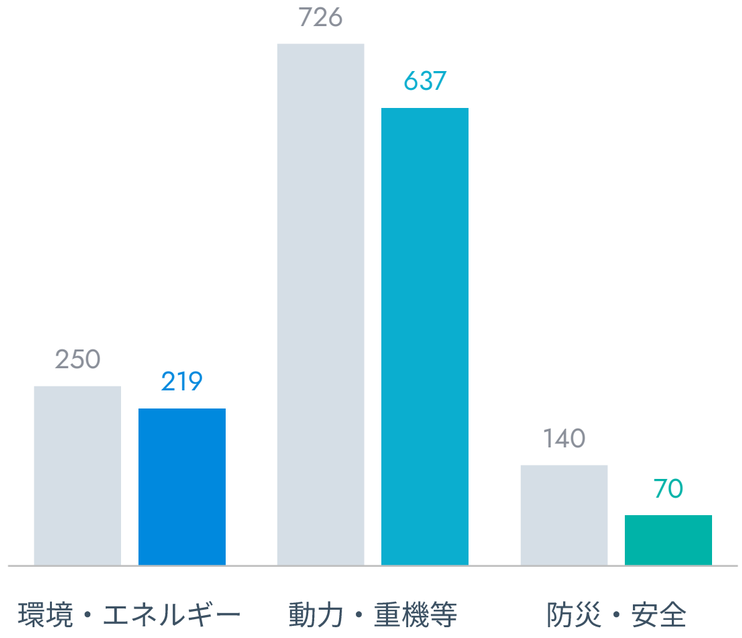
SEGMENTS　セグメント別業績

3セグメントとも減益。動力・重機等は東鉄工の新規連結等で増収も、利益率は18.5%→15.7%に低下

（百万円）	売上高			セグメント利益		
	前期	今期	増減率	前期	今期	増減率
環境・エネルギー	5,228	5,359	+2.5%	250	219	▲12.7%
動力・重機等	3,915	4,069	+3.9%	726	637	▲12.2%
うち東鉄工（2026年2月から連結）	—	331	—	—	53	—
防災・安全	971	896	▲7.7%	140	70	▲49.9%
調整額	—	—		▲206	▲194	
連結	**10,114**	**10,324**	**+2.1%**	**911**	**733**	**▲19.6%**

※ 売上高は外部顧客への売上高（セグメント間の内部売上高を除く）。セグメント利益はセグメント間取引を含めて算出

セグメント利益（百万円）　前期　今期（セグメント色）



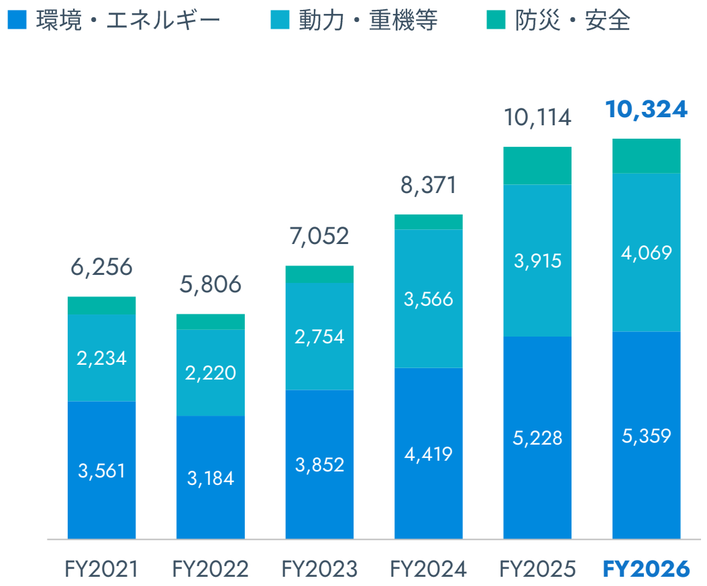
受注残 2,858百万円　（速報値。前期末比+18%。東鉄工（2026年2月事業譲受）を含む）

※ 受注残は速報値であり、確定値は有価証券報告書に記載

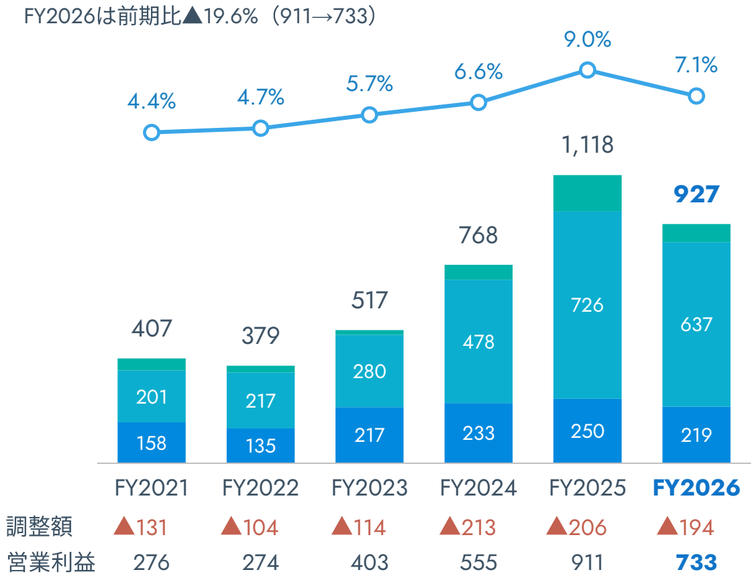
5-YEAR TREND　業績推移（FY2021〜FY2026）

過去5年で売上高+65%・営業利益2.7倍。セグメント利益の増加分の約8割は動力・重機等

売上高の推移　（百万円）



報告セグメント利益と営業利益率（右軸）　（百万円）



セグメント利益の増加分（FY2021→FY2026）

SEGMENT PROFIT

報告セグメント利益（FY2021→FY2026）

407 ▶ 927 百万円

+519百万円



セグメント	利益の増加（百万円）	増加構成比
動力・重機等	+436	**84.0%**
環境・エネルギー	+60	**11.6%**
防災・安全	+22	**4.4%**

NET SALES
売上高（FY2021→FY2026）
6,256 ▶ 10,324 百万円
+65%

OPERATING INCOME
営業利益（FY2021→FY2026）
276 ▶ 733 百万円
2.7倍

OPERATING MARGIN
営業利益率（FY2021→FY2026）
4.4 ▶ 7.1 %
+2.7pt

ROE
ROE（FY2021→FY2026）
7.2 ▶ 17.0 %
+9.8pt

報告セグメント利益の増加 519百万円のうち

84.0%（436百万円）

が動力・重機等。

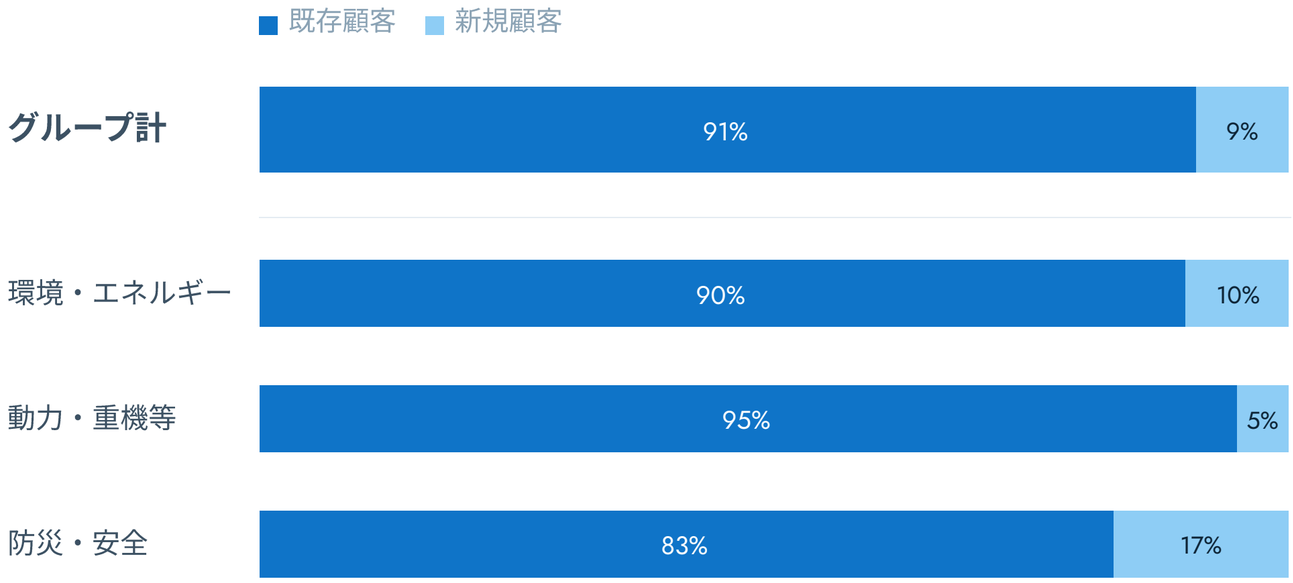
※ 売上高は外部顧客への売上高。報告セグメント利益は全社費用などの調整額を配分する前の利益で、報告セグメント利益 ＋ 調整額 ＝ 営業利益。増加額は円単位の差を百万円未満切り捨て。百万円未満切り捨てのため、各セグメントの合計と一致しない場合がある

CUSTOMER BASE　顧客基盤

売上の約9割は既存顧客との継続取引。既存事業は安定した顧客基盤に支えられている

売上の見通しの立てやすさ

今期の売上の内訳（既存顧客／新規顧客）　既存比率 ＝ 既存顧客の今期売上 ÷ 今期売上



POINT　入れ替わる取引先の多くは**年間100万円未満**の小口取引で、離脱による売上の減少は前期売上の**約1割**にとどまる

顧客基盤の強さ

前期の顧客からの売上の継続　売上継続率 ＝ 既存顧客の今期売上 ÷ 前期売上

環境・エネルギー　継続取引型

92%
売上継続率

多数の取引先との長い関係が土台。案件ごとの受注で売上が決まるが、顧客基盤は安定

動力・重機等　継続取引型

91%
売上継続率

エンジンメーカーなど少数の主要顧客への継続供給が中心。顧客はほとんど変わらず、発注量の増減で売上が動く

防災・安全　新規開拓＋継続取引型

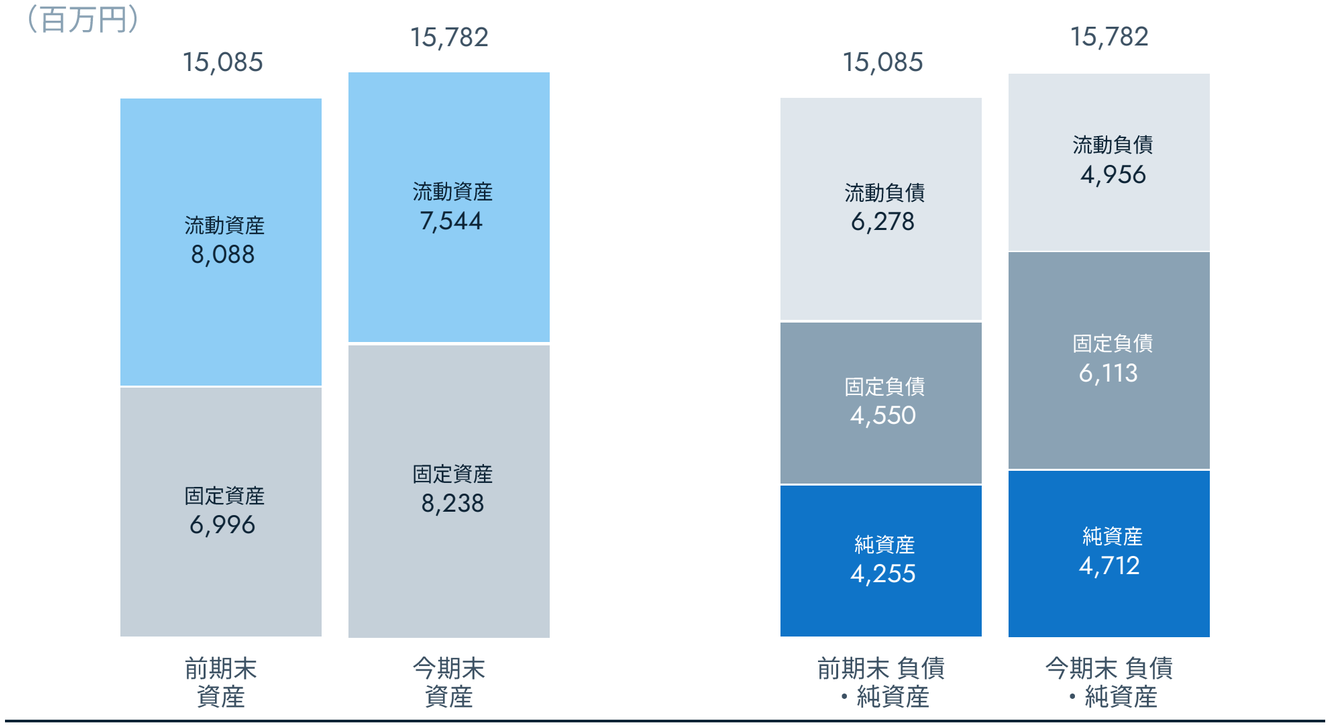
77%
売上継続率

病院・福祉施設などへの案件ごとの販売（ポエック）は、毎年約3割が新しい顧客。スプリンクラー設備（アイエススプリンクラー）は継続取引が中心

※ 既存顧客は前期・今期とも取引のある顧客、新規顧客は今期から取引を始めた顧客。
※ 比率はグループ外売上（税抜）を当社の管理区分で集計（監査対象外）。2026年8月期から連結した東鉄工は含まない。
※ 売上継続率は、前期に取引のあった顧客からの今期の売上を、前期の売上で割ったもの。
※ 取引額・取引先数は、前期の得意先を法人単位で数えた当社集計。

BALANCE SHEET　財政状態

新工場と賃貸用不動産への投資で固定資産が1,241百万円増加し、それに伴い借入金も480百万円増加。自己資本比率は29.9%（+1.7pt）に上昇



（百万円）	前期末	今期末	増減
流動資産	8,088	7,544	▲544
固定資産	6,996	8,238	+1,241
総資産	**15,085**	**15,782**	**+697**
流動負債	6,278	4,956	▲1,322
固定負債	4,550	6,113	+1,562
純資産	**4,255**	**4,712**	**+456**

主な増減

建設仮勘定 722→34、建物及び構築物 1,381→2,192、機械装置 585→1,287（百万円）
新工場の完成に伴う振替。賃貸用共同住宅の完成分は投資不動産へ

短期借入金 3,630→2,878、長期借入金 2,103→3,471（百万円）
短期借入金の返済と長期借入れによる調達の長期化

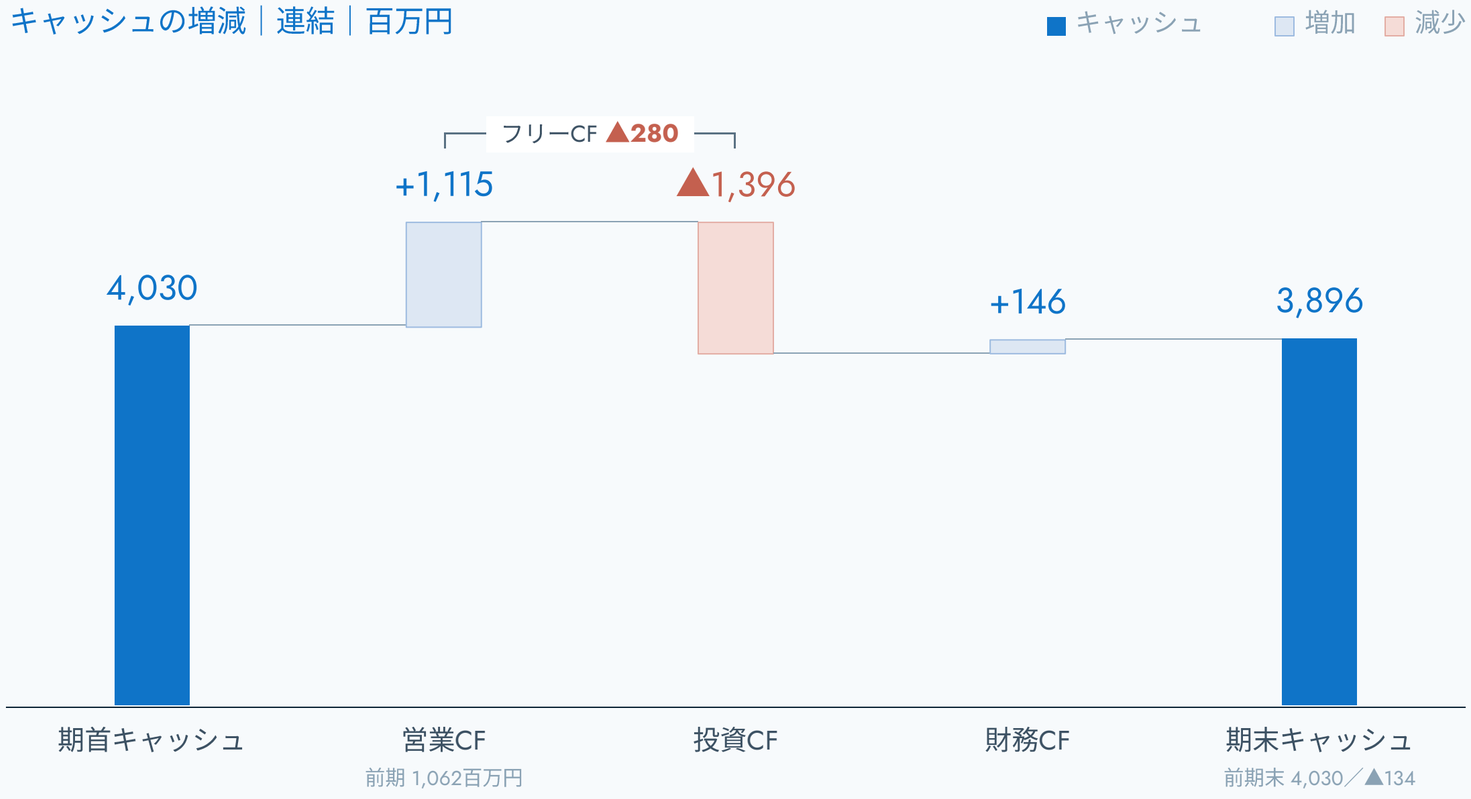
有利子負債 8,720→9,201百万円（うち転換社債 2,000百万円）／自己資本比率 28.2%→29.9%

※ 増減額は円単位の差を百万円未満切り捨て（決算短信と同じ）。表の数値どうしの差とは一致しない場合がある

CASH FLOW　キャッシュフロー

営業CFは1,115百万円に増加。設備とM&Aへの投資で、フリーCFは▲280百万円。期末キャッシュは3,896百万円

キャッシュの増減｜連結｜百万円



※ キャッシュ＝現金及び現金同等物。換算差額（+0）は図では省略。百万円未満切り捨て。フリーCFは円単位の差を百万円未満切り捨てたもので、内訳の合計や差引とは一致しない場合がある

フリーCF（営業CF＋投資CF）

▲280 百万円

投資CF

▲1,396 百万円

有形固定資産の取得	▲1,850百万円
子会社の取得	▲298百万円
事業譲受	▲15百万円
補助金の受入	+530百万円
その他	+236百万円

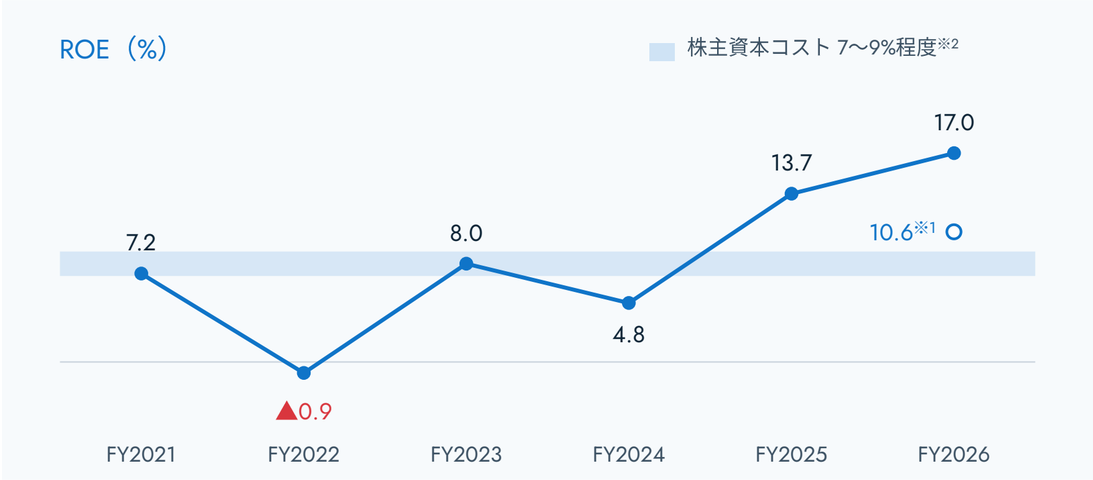
財務CF

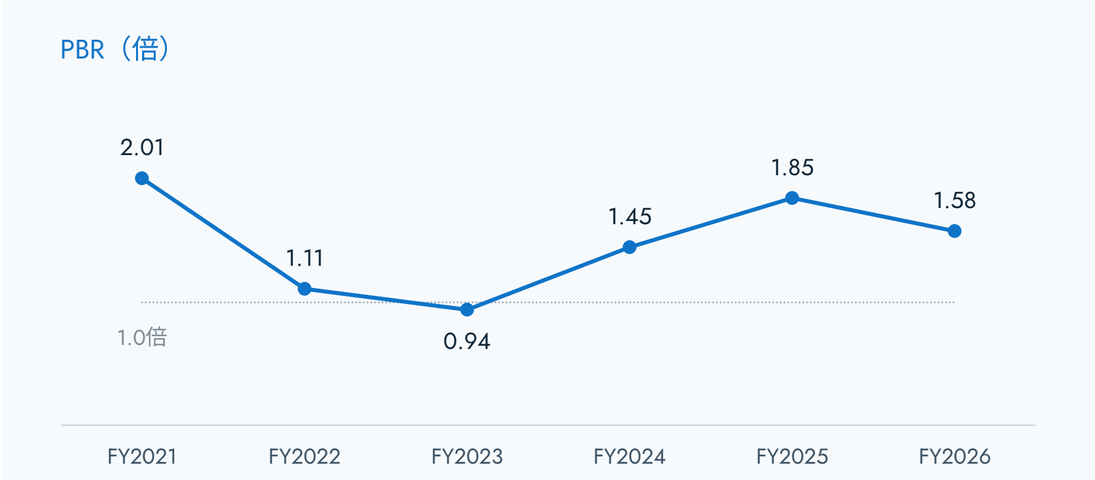
+146 百万円

長期借入による収入	+2,310百万円
長期借入金の返済	▲1,076百万円
短期借入金の純増減	▲752百万円
配当金の支払	▲315百万円
その他	▲18百万円

CAPITAL EFFICIENCY　資本効率と市場評価

ROEは17.0%（補助金収入を除く調整後10.6%）で、株主資本コスト7～9%程度を上回る。
PBRはFY2023を除き1倍超、FY2026末は1.58倍





RETURN ON EQUITY

17.0% **調整後 10.6%**

ROEは増益により上昇。**特別利益に計上した補助金収入を除く調整後ROE（10.6%、参考値）**でも、**株主資本コストを上回る水準**を確保

PRICE BOOK-VALUE RATIO

1.58倍 **FY2023を除き 1倍超**

PBRは**FY2023を除き1倍超**で推移。新工場の稼働、M&A先の通期寄与、販管費の見直しにより資本効率の向上を図る

※1 補助金収入を除く調整後ROE（参考値）：特別利益に計上した補助金収入447百万円（税効果考慮後290百万円）を除いて算出。ROEは期首・期末の自己資本の平均で算出
※2 CAPM（リスクフリーレート+β×マーケットリスクプレミアム）により算出。リスクフリーレート：10年国債利回り2.89%（財務省 国債金利情報、2026年8月24日：β算定に用いた週次データの最終週）、β：0.85（2021年9月～2026年8月の週次259週、対TOPIX）、マーケットリスクプレミアム：5～7%
PBR＝各期末日の株価終値÷1株当たり純資産

CAPITAL ALLOCATION　キャッシュの配分

基盤領域で創出したキャッシュをM&A・成長投資・株主還元に配分し、持続的な成長を目指す



01　M&A

RESULT　実績

2026年８月期は 2 件 投資

東鉄工（事業譲受）／マルコ電機技術



02　成長投資

RESULT　実績

亜臨界水反応装置の製造設備への投資

＋ 4 名体制の構築　（亜臨界水反応装置プロジェクト）



03　株主還元

RESULT　実績

配当性向
44.4 %

特別利益に計上した
補助金収入を除く調整後の配当性向
50 %以上

CASH FLOW　**事業で創出したキャッシュを、M&A・成長投資・株主還元へ配分**

CORE BUSINESS

基盤領域

競争力の高い製品・サービスにより、安定的に利益を生み出す

水処理	防災	モーター修理	プラント	造船	受変電設備	有機溶剤回収装置	陸上養殖
ポエック株式会社	ポエック株式会社	電動機メンテナンスのプロ KYORIZ 協立電機工業株式会社	株式会社三和テスコ	株式会社三和テスコ	マルコ電機技術株式会社 MARUKO ELECTRIC CO. M&A | 2026.7	KOBEX	株式会社マリンリバー
	株式会社三和テスコ		東鉄工株式会社 M&A | 2026.2	Toyo Precision 東洋精機産業株式会社			
	AIESU SPRINKLER Corporation アイエススプリンクラー株式会社						

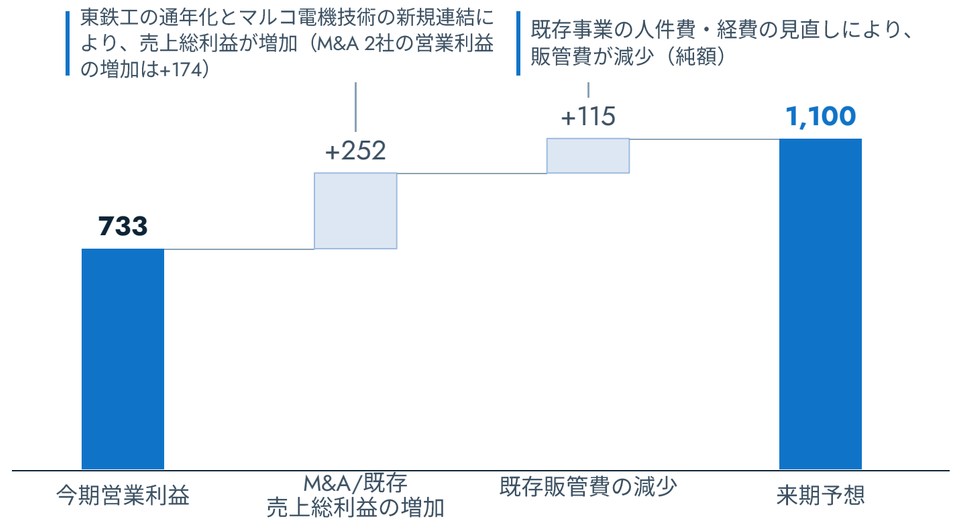
注：「M&A」は2026年にM&Aでグループに加入した会社　出所：ポエック作成

FY2027 FORECAST　来期の業績予想

来期は売上高11,000百万円、営業利益1,100百万円（+50.0%）を計画。増益の約半分はM&A※、残りは既存事業の販管費の見直しによる

（百万円）	今期実績	来期予想	増減	増減率
売上高	10,324	**11,000**	+676	+6.5%
営業利益	733	**1,100**	+367	+50.0%
経常利益	842	**1,100**	+258	+30.6%
当期純利益	764	**670**	▲94	▲12.4%

今期 営業利益 → 来期予想（営業利益の増減要因）※



※ 増益のうちM&A分は、東鉄工（2026年2月事業譲受）・マルコ電機技術（2026年7月取得）の営業利益の増加分。グラフの売上総利益の増加には既存事業分を含み、販管費の減少はM&A 2社の販管費の増加を差し引いた純額。百万円未満切り捨てのため、各項目の合計と増減は一致しない場合がある。

GROSS MARGIN
売上総利益率（今期→来期）
26.6% ▶ 27.3%
+0.7pt

OPERATING MARGIN
営業利益率（今期→来期）
7.1% ▶ 10.0%
+2.9pt

DIVIDEND
1株配当（今期→来期）
75円 ▶ 75円
据え置き

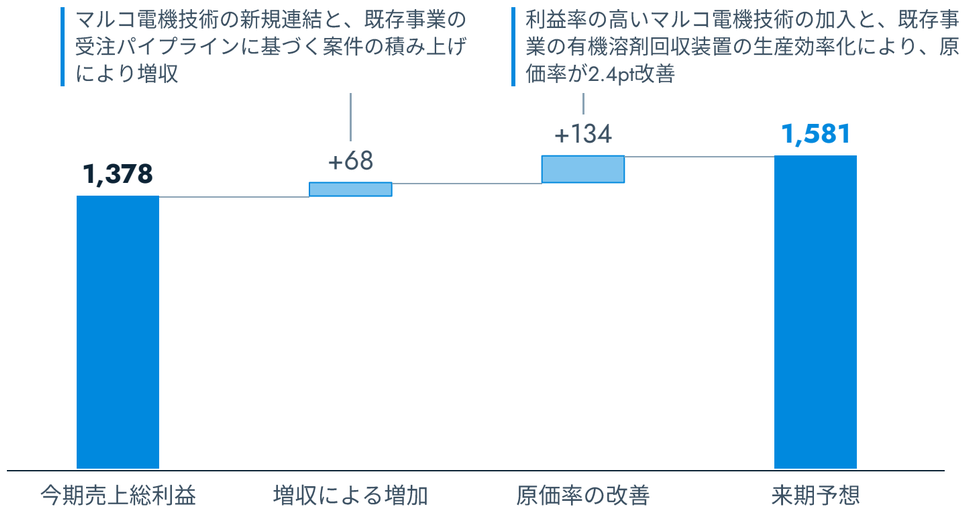
PAYOUT RATIO
配当性向（今期→来期）
44.4% ▶ 50.6%
+6.2pt

FY2027 FORECAST　来期の見通し｜環境・エネルギー

環境・エネルギーは売上高5,625百万円（+5.0%）、売上総利益1,581百万円（+14.7%）を計画。マルコ電機技術の新規連結と有機溶剤回収装置の拡大がけん引

（百万円）	今期実績	来期予想	増減	増減率
売上高	5,359	**5,625**	+265	+5.0%
売上原価	3,980	**4,043**	+63	+1.6%
売上総利益	1,378	**1,581**	+202	+14.7%
売上原価率	74.3%	**71.9%**	▲2.4pt	

今期 売上総利益 → 来期予想（売上総利益の増減要因）



NET SALES
売上高（今期→来期）
5,359 ▸ 5,625 百万円
+5.0%

GROSS PROFIT
売上総利益（今期→来期）
1,378 ▸ 1,581 百万円
+14.7%

GROSS MARGIN
売上総利益率（今期→来期）
25.7 % ▸ 28.1 %
+2.4pt

KEY DRIVER
成長のけん引役
有機溶剤回収装置
受変電設備の現地調整試験・改造
コーベックス　マルコ電機技術

※ 売上高は外部顧客への売上高。セグメント別の利益予想は開示していないため売上総利益まで表示。百万円未満切り捨てのため、増減要因の合計と差引は一致しない場合がある。出所：2026年8月期 決算短信

FY2027 FORECAST　来期の見通し｜動力・重機等

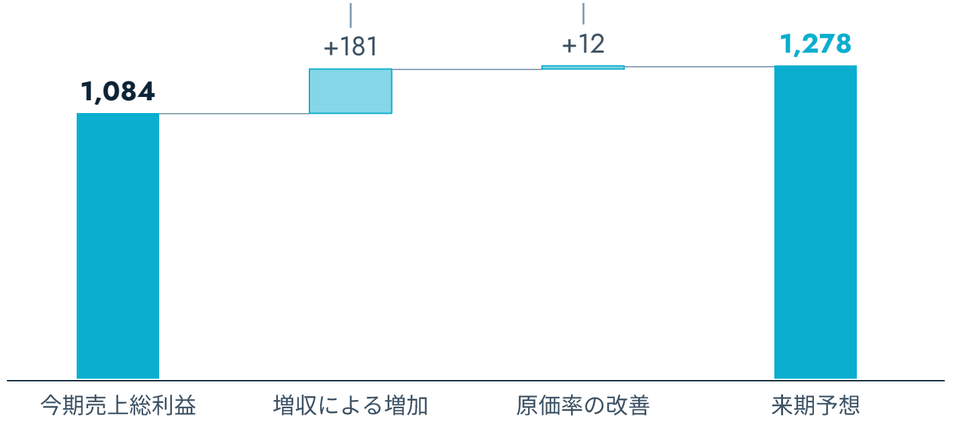
動力・重機等は売上高4,749百万円（+16.7%）、売上総利益1,278百万円（+17.8%）を計画。東鉄工のバルブ事業が通期で寄与し、船舶関連業界の好調な市況も追い風

（百万円）	今期実績	来期予想	増減	増減率
売上高	4,069	**4,749**	+679	+16.7%
売上原価	2,984	**3,470**	+486	+16.3%
売上総利益	1,084	**1,278**	+193	+17.8%
売上原価率	73.3%	**73.1%**	▲0.3pt	

今期 売上総利益 → 来期予想（売上総利益の増減要因）

東鉄工の高炉向けバルブ等の事業が通期で寄与。主要取引先の船舶関連業界は少なくとも今後数年は好調な見通し

変動費（材料費・外注加工費）と固定費（労務費・経費）を積み上げて見積もり、原価率は0.3pt改善



NET SALES
売上高（今期→来期）
4,069 ▸ 4,749 百万円
+16.7%

GROSS PROFIT
売上総利益（今期→来期）
1,084 ▸ 1,278 百万円
+17.8%

GROSS MARGIN
売上総利益率（今期→来期）
26.7 % ▸ 26.9 %
+0.3pt

KEY DRIVER
成長のけん引役
高炉向けバルブ（東鉄工）
2026年2月 事業譲受・通期寄与

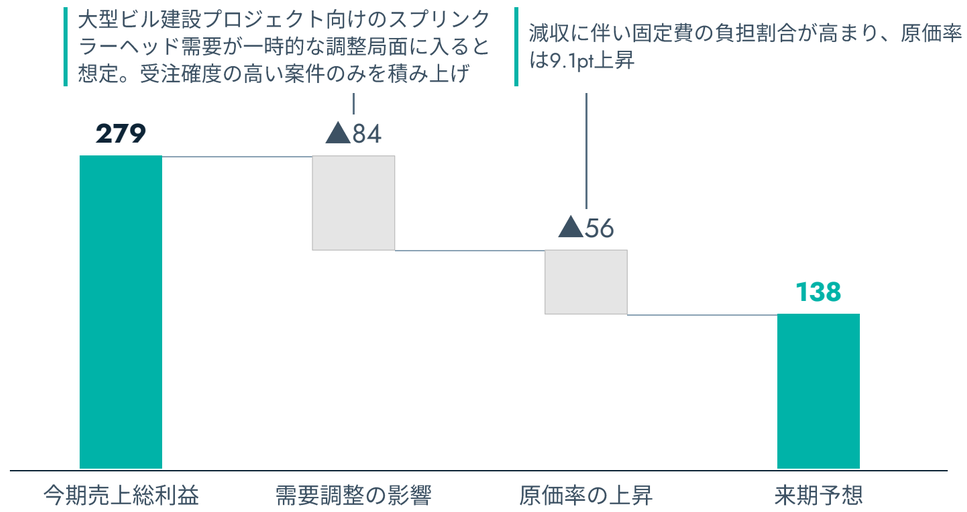
※ セグメント別の利益予想は開示していないため売上総利益まで表示。百万円未満切り捨てのため、増減要因の合計と差引は一致しない場合がある。pt差は小数点第2位以下を含む率の差から算出。出所：2026年8月期 決算短信

FY2027 FORECAST　来期の見通し｜防災・安全

防災・安全は売上高626百万円（▲30.1%）、売上総利益138百万円（▲50.4%）を計画。大型ビル向け需要の一時的な調整を見込み、受注確度の高い案件のみで計画

（百万円）	今期実績	来期予想	増減	増減率
売上高	896	**626**	▲270	▲30.1%
売上原価	616	**487**	▲128	▲20.9%
売上総利益	279	**138**	▲141	▲50.4%
売上原価率	68.8%	**77.8%**	+9.1pt	

今期 売上総利益 → 来期予想（売上総利益の増減要因）



NET SALES
売上高（今期→来期）
896 ▸ 626 百万円
▲30.1%

GROSS PROFIT
売上総利益（今期→来期）
279 ▸ 138 百万円
▲50.4%

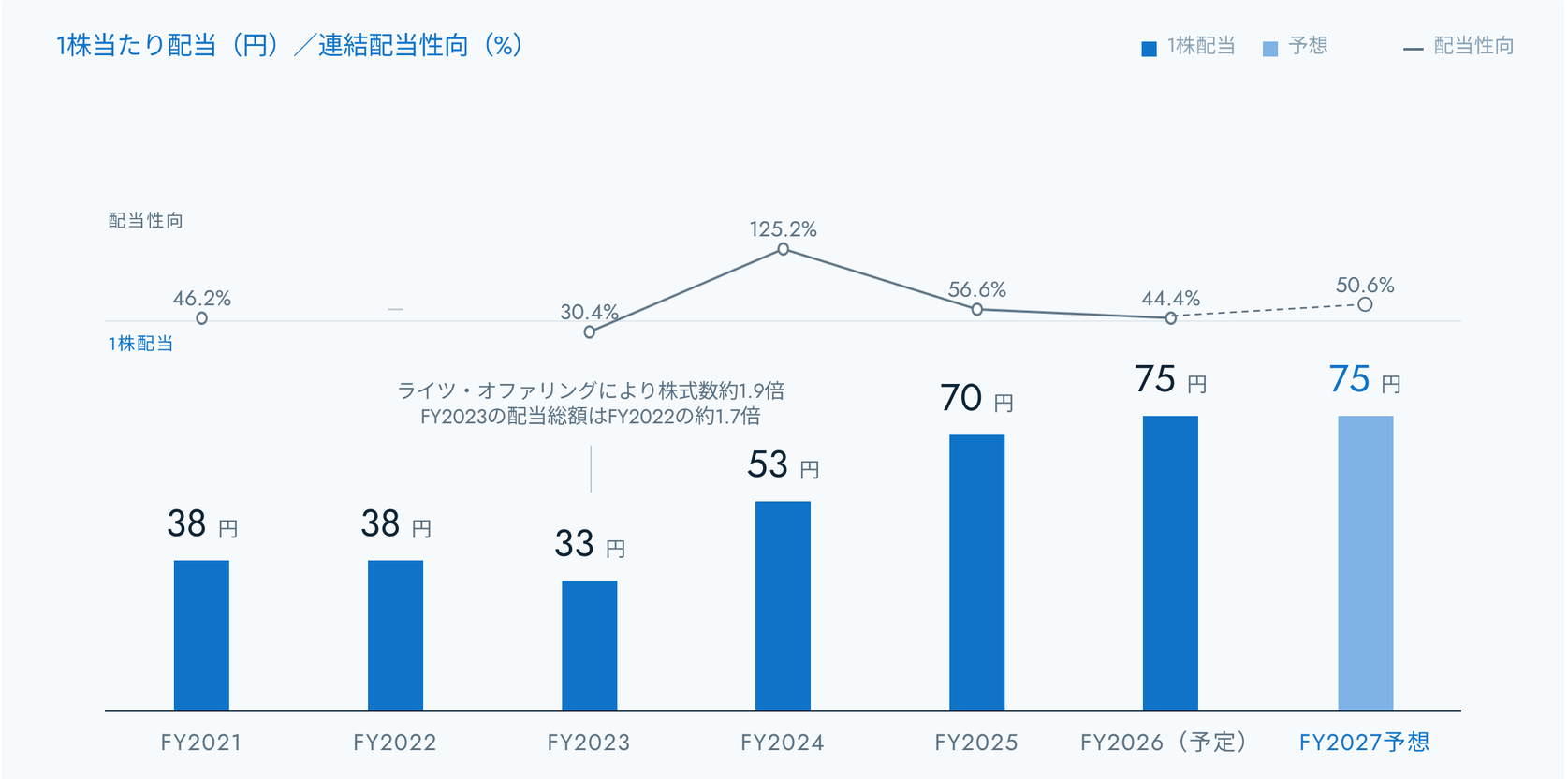
GROSS MARGIN
売上総利益率（今期→来期）
31.2 % ▸ 22.2 %
▲9.1pt

PLAN POLICY
計画の前提
受注確度の高い案件のみを積み上げた保守的な計画
大型ビル向け需要の一時的な調整

※ セグメント別の利益予想は開示していないため売上総利益まで表示。百万円未満切り捨てのため、増減要因の合計と差引は一致しない場合がある。pt差は小数点第2位以下を含む率の差から算出。出所：2026年8月期 決算短信

DIVIDEND　株主還元と資本政策

1株配当は75円（予定）。21期連続の配当で、3期連続の増配。
FY2027も年75円の配当を予定（連結配当性向50.6%）



※ FY2022は純損失のため表示しない。FY2023はライツ・オファリング（2023年）による株式数の増加（2,353,500株→4,566,526株）で1株配当が名目上減少したが、配当総額は約89百万円→約151百万円に増加。

DIVIDEND PER SHARE
FY2026 1株配当（予定）
75円
前期 70円から +5円

PAYOUT RATIO
連結配当性向
44.4%
前期 56.6%

DIVIDEND GROWTH
増配
3期連続
FY2023 33円 → FY2026 75円

CAPITAL EFFICIENCY
資本効率（DOE）
7.6%
純資産配当率・連結

資本配分の方針：事業で創出したキャッシュを、M&A・成長投資と株主還元（年75円の安定配当）に配分（P15参照）

MACRO ENVIRONMENT　マクロ環境

変化とリスクが「常態化」する時代、ポエックグループの設備・部材・保守の需要を生む

STRUCTURAL SHIFTS　構造変化（例）

01

海上輸送・エネルギー安全保障

地政学リスクの常態化

紛争・海峡リスクで航路が長距離化し、新燃料船への転換やエネルギー安全保障の強化が進む

エンジン関連部品　燃料噴射弁　亜臨界水反応装置

KEY PLAYERS｜主な担い手

三和テスコ	エンジン台板、EGR・SCR対応の排ガス処理装置 亜臨界水反応装置
東洋精機産業	噴射弁部品

02

防災・脱炭素・食料

異常気象の常態化

豪雨・洪水の被災と復旧が繰り返され、カーボンニュートラルやフードテックへの対応も急務に

ポンプ　モーター　修理・更新　陸上養殖用チラー　水耕栽培ユニット

KEY PLAYERS｜主な担い手

ポエック	ポンプ・保守
協立電機工業	モーター修理
マリンリバー	陸上養殖用ヒートポンプチラー
PBS	メロン水耕栽培ユニット

03

デジタル

AI投資の拡大

データセンターが急増し、電力・冷却の需要が膨らむ

受変電設備の調整試験　有機溶剤回収装置

KEY PLAYERS｜主な担い手

マルコ電機技術	受変電設備の調整試験
コーベックス	半導体工場向け有機溶剤回収装置

つるはし戦略

成長市場に共通して必要になる道具を供給する

ゴールドラッシュで最も安定して稼いだのは、つるはしを売る人だった。
勝者に賭けず、どの勝者にも設備・部材と保守を供給する。

01　勝者を選ばない

どの船会社・DC事業者・メーカーが勝っても、設備・部材は必ず要る

02　一過性ではなく常態化

リスクと変化が繰り返されるほど、更新・復旧・増設の需要が続く

ポエックグループは、この「つるはし」を今後成長が見込まれる様々な市場に供給する担い手である

出所：ポエック作成

NATIONAL STRATEGY　国の戦略分野

ポエックグループ10社の製品・サービスは、6つの安全保障類型に整理でき、国が定める17戦略分野の内10分野に関連し、その投資拡大の恩恵を受けやすい立場にある

当社の安全保障類型 6類型　関連する戦略分野 10／17分野

安全保障類型（当社整理）	国の定める戦略分野	官民投資額		ポエックグループの貢献［会社］
I 国土・防災安全保障 **重点分野**	① 防災・国土強靭化	防災・国土強靭化 ＋強靭化計画の内数	2.6兆円	▪ スプリンクラー消火装置「ナイアス」、送水・排水ポンプ　ポエック・三和テスコ／ポエック ▪ スプリンクラーヘッド　アイエススプリンクラー ▪ 電力の強靭化　マルコ電機技術
II 防衛・海洋安全保障	②③ 造船／防衛産業	新造 修繕 艦艇	1.0兆円 0.1兆円 0.34兆円＋α	▪ EGR*/SCR*対応の排ガス処理装置、エンジン台板　三和テスコ ▪ 燃料噴射弁　東洋精機産業
	④ 航空・宇宙	ロケット・射場	2.3兆円	▪ ロケット用起立治具　三和テスコ
III 食料安全保障	⑤ フードテック	植物工場 陸上養殖	4.6兆円 2.9兆円	▪ メロン水耕栽培ユニット　PBS ▪ 陸上養殖用ヒートポンプチラー・チタン熱交換器　マリンリバー ▪ ろ過・水処理　ポエック
IV 健康・医療安全保障	⑥ 創薬・先端医療	ヘルスケア関連サービス	1.1兆円	▪ メロン水耕栽培システムを活用したアグリヒーリング　PBS
V 資源・エネルギー安全保障 **重点分野**	⑦ 合成生物学・バイオ	バイオものづくり	12.8兆円	▪ 有機性廃棄物を分解・資源化する亜臨界水反応装置　三和テスコ
	⑧ 資源・エネルギー安全保障・GX	水素等 革新炉 グリーン鉄	6.2兆円 5.0兆円 4.2兆円	▪ 高効率・省エネ型ポンプ　ポエック ▪ 鉄鋼業向けカーボンニュートラル対応の特殊バルブ　東鉄工 ▪ モーターの高効率化・長寿命化　協立電機工業 ▪ 有機溶剤回収装置　コーベックス
VI 経済・技術安全保障 **重点分野**	⑨ AI・半導体	フィジカルAI 半導体	10.5兆円 68.0兆円	▪ 有機溶剤回収装置（半導体工場向け実績）　コーベックス
	⑩ デジタル・サイバーセキュリティ	クラウド・DC等	32.7兆円	▪ データセンターに電力を供給する受変電設備の調整試験　マルコ電機技術

注：「重点分野」は当社が特に注力する分野。官民投資額は国のロードマップが示す官民の投資想定額であり、ポエックグループの売上・受注を約束されたものではありません。安全保障類型（Ⅰ～Ⅵ）は、国の戦略17分野のうち当社グループと関連する分野を、当社が安全保障の観点から独自に括ったものであり、国による分類ではありません。 *EGR（排気ガス再循環）、SCR（選択触媒還元）は、船舶用エンジンのNOx排出規制に対応する代表的な排ガス処理技術。出所：「戦略17分野における『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップ」（2026年7月21日）、各社開示資料より当社作成

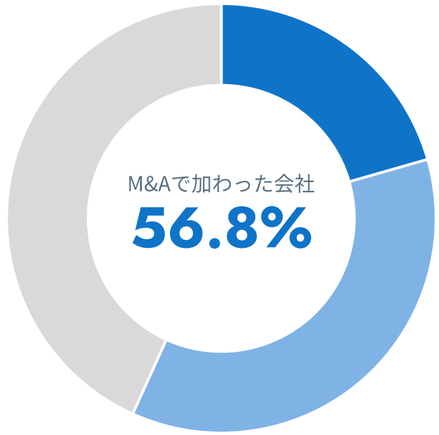
M&A EXPANSION　M&Aによる事業領域の拡大

M&Aを通じて事業領域と収益基盤を拡大。
上場前に取得した2社は連結売上高の3分の1超を担う中核企業

M&Aの年表（13件）　● 環境・エネルギー　● 動力・重機等　● 防災・安全　● 持分法適用関連会社

上場前	1997年 5月	●山尾産業	水処理部門	営業権譲受
	2002年 6月	●オーゼット	オゾン脱臭装置（営業権・製造権・特許権）	営業権譲受
	2003年 3月	●**三和テスコ**	当社製品の製造拠点、舶用機器の製造	株式取得
	2008年 9月	●**東洋精機産業**	精密機械加工・熱処理	株式取得
	2009年 8月	●オガタ工業	水中撹拌機（営業権・製造権）	営業権譲受
	▼2017年11月　東証JASDAQ（スタンダード）に上場			
上場後	2019年 5月	●ミモト	2020年1月に三和テスコと合併	株式取得
	2019年12月	●**協立電機工業**	モーターの整備・修理	株式取得
	2021年 9月	●**マリンリバー**	陸上養殖向けヒートポンプチラー・熱交換器	株式取得
	2024年 4月	●**コーベックス**	有機溶剤回収装置・洗浄装置	株式取得
	2024年 4月	●景観技術	当社への製品等の供給（持分法適用関連会社）	株式取得
	2024年 7月	●**アイエススプリンクラー**	スプリンクラー関連機器	株式取得
	2026年 2月	●**東鉄工**	製鉄・プラント向け特殊バルブ・ダンパー	事業譲受
	2026年 7月	●**マルコ電機技術**	受変電設備の現地調整試験・改造（来期から損益を連結）	株式取得

連結売上高の構成（2026年8月期）



ポエック（単体）ほか
4,462百万円
43.2%

上場後のM&A
2,124百万円
20.6%
協立・マリンリバー・コーベックス・アイエス・東鉄工

上場前のM&A
3,738百万円
36.2%
三和テスコ・東洋精機産業

M&Aの件数	グループ歴が最も長い子会社	取得から約5年以上の2社の売上	来期の営業利益の増加のうちM&A分
13件	23年	1.6〜2.0倍	約半分
株式取得9件・事業／営業権の譲受4件	三和テスコ（2003年3月取得）	協立電機工業・マリンリバー（取得時比）	東鉄工の通期寄与・マルコ電機技術の新規連結

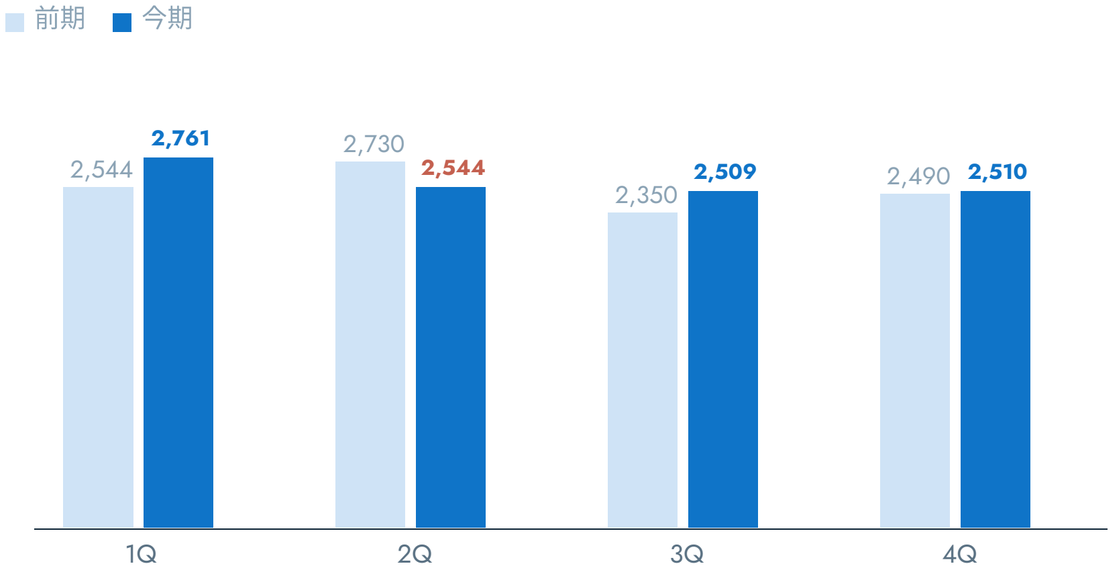
※連結売上高の構成は、グループ内取引を消去した後の会社別の外部売上高を3区分に合計したもの（当社の管理数値で、監査対象外）。ポエック（単体）ほかには、営業権を譲り受けた3件の事業と、当社が設立したPBSを含む。東鉄工は2026年2月〜8月の7か月分
※取得時比は、取得時の適時開示の直近期の売上高と2026年8月期の各社の売上高（グループ内売上を含む）の比較。取得から約5年以上の上場後のM&A先が対象。年月は有価証券報告書の沿革による。景観技術は持分法適用関連会社のため、連結売上高の構成には含まない

Appendix

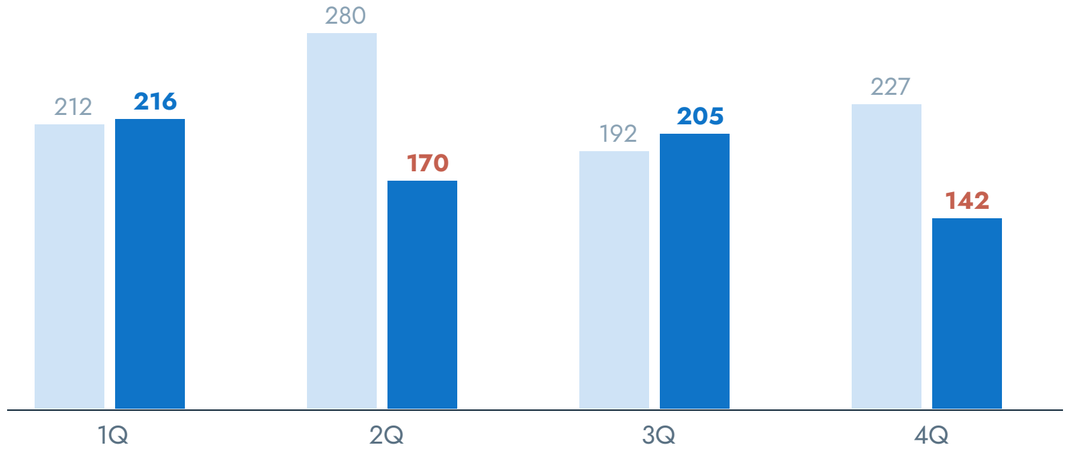
QUARTERLY 四半期推移
APPENDIX

前期は2Q・4Qに大型案件が集中。今期は利益面で山がなく、4Qは新設備の償却負担で低水準

売上高の推移（四半期）　（百万円）



営業利益の推移（四半期）　（百万円）



NET SALES
売上高（前期→今期）
10,114 ▶ 10,324 百万円
+2.1%

OPERATING INCOME
営業利益（前期→今期）
911 ▶ 733 百万円
▲19.6%

OPERATING MARGIN
営業利益率（前期→今期）
9.0 ▶ 7.1 %
▲1.9pt

FINANCIAL SUMMARY 財務推移（FY2021〜FY2026）

APPENDIX

（百万円）	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
売上高	6,256	5,806	7,052	8,371	10,114	**10,324**
営業利益	276	274	403	555	911	**733**
EBITDA	435	429	573	746	1,224	**1,135**
経常利益	295	293	419	430	986	**842**
当期純利益	193	▲23	265	195	573	**764**
総資産	8,535	8,141	9,777	11,350	15,085	**15,782**
純資産	2,797	2,675	3,963	4,114	4,255	**4,712**
自己資本比率	32.8%	32.9%	40.5%	36.2%	28.2%	**29.9%**
ROE	7.2%	▲0.9%	8.0%	4.8%	13.7%	**17.0%**
EPS（円）	82.24	▲10.16	108.51	42.34	123.64	**169.01**
1株配当（円）	38	38	33	53	70	**75**
営業CF	576	314	251	33	1,062	**1,115**

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。
※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額。減価償却費・のれん償却額は連結キャッシュ・フロー計算書の金額（減価償却費には賃貸用不動産の償却費を含む）

CORPORATE PROFILE 会社概要
APPENDIX

基本情報	2026年8月31日現在
商号	ポエック株式会社
証券コード	9264
決算期	8月31日
資本金	1,694百万円
発行済株式数	4,700,826株
連結従業員数	305名

報告セグメント	主な事業	主なグループ会社
■ **環境・エネルギー**	水処理機器・ポンプ、陸上養殖設備、有機溶剤回収装置、受変電設備の現地調整試験・改造	ポエック、三和テスコ、マリンリバー、協立電機工業、コーベックス、PBS、マルコ電機技術（2026年7月～）
■ **動力・重機等**	船舶用エンジン台板・精密部品、プラント関連機器、高炉向けバルブ	三和テスコ、東洋精機産業、東鉄工（2026年2月～）
■ **防災・安全**	スプリンクラー消火装置「ナイアス」、スプリンクラーヘッド	ポエック、アイエススプリンクラー、三和テスコ

CORPORATE SITE　コーポレートサイトのご紹介
APPENDIX



https://puequ-group.co.jp/

グループ企業情報、事業紹介、成長戦略をご紹介しています。

グループ会社

ポエック株式会社

ポンプ・撹拌機・熱交換器など環境設備機器の製造販売

コーベックス株式会社

有機溶剤回収装置・洗浄装置の総合メーカー

株式会社三和テスコ

船舶用エンジンの台板・大型溶接構造物の製造

アイエススプリンクラー株式会社

スプリンクラー関連機器の専門メーカー

東洋精機産業株式会社

燃料噴射弁など舶用エンジン向け精密部品の製作

PBS株式会社

独自のLED技術によるレタス・メロンの水耕栽培

協立電機工業株式会社

1936年創業。モーターの整備・修理

東鉄工株式会社

製鉄・産業プラント向け特殊バルブ・ダンパー

株式会社マリンリバー

陸上養殖向け海水用ヒートポンプチラー・熱交換器

マルコ電機技術株式会社

受変電設備の現地調整試験・改造

DISCLAIMER 将来に関する記述の注意事項
APPENDIX

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。